様式第　３１　号（第１１関係）

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等（農地所有適格法人以外の法人）

整理番号		法人の名称	（株）岡山建設								
賃借権の設定等を受ける土地の面積（A）　㎡		賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜農事業に供している農用地の面積（B）　㎡		賃借権の設定等を受ける法人の主たる生産作物（C）	賃借権の設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況（D）					賃借権の設定等を受ける法人の主な家畜の飼育状況（F）		賃借権の設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況（G）	
					氏名	役職名	住所	年間農業従事日数 前年実績	年間農業従事日数 見込み	種類	数量	種類	数量
農地	10.000	農地	100,000	水稲 小麦	岡山五郎	取締役	○市 ●●400	160	180			トラクター	2
採草放牧地					岡山花子	取締役	○市 ●●400	160	200			田植機	1
												コンバイン	1
その他		採草放牧地										乾燥機	2
雇用労働力（年間延日数）			人日										

今回の借り受ける面積を記入してください。

今回の借り受ける面積を除く、現在の耕作面積を記入してください。

法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の５０％を超えるものを記入してください。

法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記入してください。

業務執行権を有し、地域との調整役として対応できる者を記入してください。

主な農機具（台数）を記入してください。

（記載注意）

(1)　(A)欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用貸借権の設定が２つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。

(2)　(C)欄の「賃借権等の設定を受ける法人の主たる生産作物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の 50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も 50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

(3)　(D)欄の「住所」欄には、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている場所を記載する。

(4)　(D)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。